

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 30 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 1 日 作成

事務事業名		人権・社会教育指導員配置事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局	課長名 財津 幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名 田原 秀明
	基本事業	71	人権尊重についての理解の促進	所属班	啓発教育班	(内線) 2427
				法令根拠		

予算科目	会計 1	款 10	項 5	目 4	事業連番 10866	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 2	コスト削減優先度評価結果 11
------	------	------	-----	-----	------------	----------------------------------	-----------------------------------	-------------	-----------------

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和48 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
人権・同和教育推進のため、指導員を1名配置する。
【業務の流れ】
人権教育の推進を図るため、学校及び各種団体等へ指導及び助言を行う。
【主な予算費目】
報酬費

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 学校及び各種団体等へ指導助言を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 学校及び各種団体等へ指導助言を行う。	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア 指導員数 人
	⇒ イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 指導員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 人口 人
	⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 人権問題の教育、啓発を市民に行うことができる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 啓発教育を行った数 回
	⇒ イ	人
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 人権を正しく理解するようになる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 学習機会への参加者で正しく理解した人の割合 %
	⇒ イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	
	(A) 事業費計	千円	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	1	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	50	70	70	100	70	70		
	(B)人件費計	千円	199	279	279	398	279	279		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,225	1,305	1,305	1,424	1,305	1,305		

指標	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	22 年度
活動指標	人	1	1	1	1	1	1	1	目 標 合 計 値 画 22 年度
対象指標	人	53626	54175	54175	54407	54525			
成果指標	回	15	29	30	14	30	30	30	
	人	329	537	550	259	550	550	550	
上位成果指標	%	90.25	95.7	91.5		92	92.5		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
住民へ社会同和教育について指導・助言を行うことを目的に設置。(旧合志町昭和50年、旧西合志町昭和48年)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
以前は、旧合志町では2名、旧西合志町0人であった。合併後は1名体制である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	人権・社会教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の差別の知識が身につくようになるにより、結果の差別を正しく理解するようになるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 人権問題への理解を深めてもらうことは、人権尊重のまちをめざす本市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 社会教育指導員の職務を周知し、多くの団体等で話をしてもらうことにより差別を理解する人が増えると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 学校及び各種団体等で差別の知識を得る機会がなくなるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業は、ほかにない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は、報酬費のみであり削減の見込みはない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 人員の都合上、これ以上の削減は見込めない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 本事業は、市民に人権問題の指導助言を行うため公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…適切である。 ②有効性については、…各種団体や企業等での講話や指導等が増えてくれば、人権問題に対する認識が市民に広がると思われる。 ③効率性については、…適切である。 ④公平性については、…適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 各種団体や企業等での講話や指導等が増えてくれば、人権問題に対する認識が市民に広がると思われる。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
社会教育指導員の職務(役割)の周知を徹底し、どう市民にむけて差別の現状を伝えていくかが課題である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	7	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)